

事業実績（研修）報告

1. 研修の概要

- (1) 目的 脱原発の考え方、福島原発の事故影響について
- (2) 日時 8月4日（金）10時15分～16時40分
- (3) 場所 東京都渋谷区代々木 市川房枝記念会婦選会館
- (4) 参加者 鈴木規子



2. 研修内容と所感

.....

市川房枝政治参画フォーラム2017 「脱原発1日セミナー」

① 「福島原発事故の責任と原発再稼働をめぐる司法の現状と課題」

講師 海渡雄一氏（弁護士・脱原発弁護団全国連絡会共同代表）

- 原発訴訟については4種ある。
 - ㊦被害にあった住民の東電や国に対する損害賠償訴訟
 - ㊧原発事故の刑事責任を明らかにするための刑事告訴
 - ㊨東電役員の民事責任を明らかにする株主代表訴訟
 - ㊩原発の再稼働を止め、設置許可の取り消しなどを求める民事・行政訴訟
- ㊦では、28年3月の前橋地裁判決において、東電だけでなく国の過失までが認定され、福島事故が人命より国策を優先させてきた国の政策によるものとされた。
- ㊧では、26年2月に検察審査会の議決と強制捜査を経て審議が行われているが、議決では、政府事故調査委員会には示されていない事実「東電が津波を予見し、対策をとらなければならない状況を認識しながら隠蔽していた事実」が認定された。
- ㊩では、26年4月の福井地裁が高浜原発における基準値振動に関する規制基準の誤りを認め、27年3月には、大津地裁が国主導による避難計画の必要性を認めた。
- 政府の司法への介入を許さない市民の決意が必要である。

② 「東電原発事故後の甲状腺がんの多発」 & 「震災から7年～母としての想い～」

パネルディスカッション 崎山比早子氏（医学博士）鹿目久美氏（避難協同セカ-会員）

- 福島県民健康調査（甲状腺検査）中間取りまとめでは、罹患統計などから推定される数十倍のオーダーで多い甲状腺がんの発見があったものの放射線の影響とは考えにくいと報告された。その根拠として、
 - ㊦チェルノブイリに比較して放射線量が低い。
 - ㊧地域別の発見率に大きな差がない
 - ㊨被爆から発見までの期間が概ね1～4年と短い。
 - ㊩事故当時5歳以下はない。
- とあるが「3.11 甲状腺がん子ども基金」の診療・調査は、いずれもデータを挙げて反論。4歳児の発症例が県民健康調査委員会に報告されていなかったという。
- 鹿目氏からは、当時4歳だった娘と神奈川県に自主避難したが、停電のため13日までの爆発は知らず14日の3号機の爆発時には戸外にいたこと、情報から隔離した状況のなかで、多くの家族が不安にさいなまれた経緯と苦悩が語られた。現在も夫とは別居生活が続く、家のローンも抱えたままのことである。

.....

.....

<所感>

- 福島を繰り返さないため、全国各地で差止訴訟が起こされており、多くの国民は司法の積極的な姿勢に期待を寄せている。
 - 高浜の仮処分決定はその後、取り消されるなど裁判所による判断の違いが懸念されているが、29年12月には、広島高裁が「稼働中の伊方原発の運転差し止め」という画期的な判断を下した。1審の却下を取り消し、同原発から100キロの広島、60キロ圏内の松山市に住む住民に被害を受ける具体的危険がないことを立証する責任は四国電力にある」とし「130キロ離れた阿蘇カルデラ噴火の危険可能性」を指摘したことは実態に即した認定と考える。
 - 国の責任による避難計画は依然として示されず、各自治体は困惑を深めている。今年に入ってから、福島県内では避難地域の解除が相次いでいるが、住民置き去りの指示に、各自治体は疲弊しきっているとの報道が続く。指定による避難と自主避難の保障の格差、サポート体制のなさ、子どもたちの検診すらまともに行われない現実に啞然とするばかりである。それでもなお、住民は怒りの声を上げないのか、上げられないような環境が作られていると思う。それぞれの自治体議会は議員は、どのように活動しているのだろうか。
-

項目	支出金額	備考
研修費	12,000円	研修参加費として
計	12,000円	